

外為ウィークリービューⅡ 欧州編

先週までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2011/07/11

米景気減速懸念と欧州債務懸念

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	↓	リスク回避が進みやすい地合い 予想レンジ: 112.50 ~ 116.00 円	2-3
ユーロ/ドル	↓	欧・米 双方に「弱み」 予想レンジ: 1.4000 ~ 1.4350 ドル	4-5
ポンド/円	↓	他の通貨ペア次第の動きに 予想レンジ: 128.00 ~ 131.50 円	6-7
ポンド/ドル	↓	手掛かり材料の多く忙しい展開に 予想レンジ: 1.5850 ~ 1.6200 ドル	8-9
経済指標 カレンダー		一週間の予定を一覧で表示	10-11

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 7/4~8までの主な推移



7/4 Monday	<p>2日に行われたユーロ圏財務相臨時電話会議で、ギリシャ向け第一次支援に基づく120億ユーロの融資が承認された事を好感して、ユーロ/円は117.73円の高値を付けた。(①)しかしその後、格付け会社S&Pがギリシャ国債のロール・オーバー計画について「ギリシャを選択的デフォルトに追い込む可能性がある」との見解を示すと、一転してユーロ売りが強まると、ユーロ/円は117.02円まで下落した。</p>
7/5 Tuesday	<p>NY市場終盤、格付け会社ムーディーズが、ポルトガルの格付けを従来の「Baa1」から「Ba2」に4段階引き下げ、投機的水準とした。これを受けてユーロが急落すると、ユーロ/円は116.68円まで下落した。(②)</p>
7/6 Wednesday	<p>国際スワップデリバティブ協会 (ISDA) が「(アイルランドの金融会社である) アイリッシュ・ライフ債にCDSの決済を引き起こす可能性がある信用事由が発生した」と発表した事や、独政府当局者が「ドイツはいったん取り下げていたギリシャ債のスワップ案の復活を望む」と述べた事を受けてユーロ売りが強まった。中国当局が0.25%の利上げを発表した事を受けて、中国の経済成長ペースの鈍化により資源需要が減退するとの見方から原油価格が下落した事もあって、ユーロ/円は115.54円まで下落した。(③)</p>
7/7 Thursday	<p>欧州中銀(ECB)は予想通り政策金利を0.25%引き上げ1.50%とした。その後のトリシェ総裁の会見では「金融政策は引き続き緩和的」「インフレリスクを非常に注意深く監視する」として、数カ月後の追加利上げを示唆。さらにポルトガル国債を担保として受け入れる際に適用される最低信用格付け基準の適用を見合わせる方針を示した事が好感され、ユーロ買いが強まった。また、米6月ADP全国雇用者数や米新規失業保険申請件数の良好な結果を受けてNYダウ平均株価が大幅に上昇した事もあって、ユーロ/円は116.79円まで反発した。(④)</p>
7/8 Friday	<p>欧州ストレステストの結果を受けて、イタリアの銀行セクターが追加資本の増強を迫られる可能性があるとの懸念から同国の銀行株が下落し、一部の銀行株は取引停止となった。債務危機がイタリアまで波及するとの懸念から同国とドイツの国債スプレッドがユーロ導入来最大の水準まで拡大した事を受けてユーロ売りが強まった。米6月雇用統計は失業率が9.2%と予想(9.1%)を上回り、非農業部門雇用者数は1.8万人増と、予想(10.5万人増)を大きく下回った。これを受けて、時間外のNYダウ先物が急落すると、リスク回避の動きが強まりユーロ/円は115円を割り込んで下落し、114.65円の安値を付けた。(⑤)</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

上昇要因(ユーロ高・円安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題の緩和
- ・日銀による追加緩和への期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・円高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測後退
- ・ギリシャ・ポルトガル・スペインなど一部のユーロ加盟国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/円相場は114.65円～117.73円のレンジで推移し、週間の終値ベースでは、約2.2%の大幅下落(ユーロ安・円高)となった。今週のユーロ/円相場は、イタリアにまで波及しつつある欧州債務懸念と、8日の雇用統計の悪化を受けた米国景気の先行き不透明感が上値を抑える事になりそうだ。欧州債務懸念については、11日には欧州連合(EU)当局者の緊急会合とユーロ圏財務相会合、12日にはEU財務相理事会、15日には欧州ストレステスト(健全性審査)の結果公表が予定されており、ユーロ圏財務相会合では、ギリシャへの追加支援をめぐり、同国の一部債務についてデフォルトを容認するとの観測報道も見られる。もっとも、イタリアに関しては、ドラギ・伊中銀総裁が「同国の銀行はストレステストに余裕を持って合格すると確信」と述べており、イタリアの銀行セクターに対する懸念はやや後退している。

米国景気の先行き懸念については、14日の6月小売売上高や15日の6月鉱工業生産などの経済指標の結果を見きわめる事になる。また、13日と14日にはバーナンキ・米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言が予定されており、同議長が米国景気の現状と先行きにどう言及するかが焦点となろう。「景気減速は一時的」とした前回6月の講演では、量的緩和第3弾(QE3)への具体的な言及がなかった事からNYダウ平均株価が下落に転じた。今回も同様の発言内容となれば、株安・資源安を通じてユーロ/円の下落圧力となる可能性がある。(神田)

(予想レンジ:112.50～116.00円)

EUR/USD

ユーロ/ドル 7/4~8までの主な推移



7/4 Monday	2日に行われた、ユーロ圏財務相臨時電話会議で、ギリシャ向け第一次支援に基づく120億ユーロの融資が承認された事を好感して、ユーロ/ドルは1.4579ドルの高値を付けた。(①)しかしその後、格付け会社S&Pがギリシャ国債のロール・オーバー計画について「ギリシャを選択的デフォルトに追い込む可能性がある」との見解を示すと、一転してユーロ売りが強まった。
7/5 Tuesday	NY市場終盤、格付け会社ムーディーズが、ポルトガルの格付けを従来の「Baa1」から「Ba2」に4段階引き下げ、投機的水準とした。これを受けてユーロが急落すると、ユーロ/ドルは1.4402ドルまで下落した。(②)
7/6 Wednesday	国際スワップデリバティブ協会(ISDA)が「(アイルランドの金融会社である)アイリッシュ・ライフ債にCDSの決済を引き起こす可能性がある信用事由が発生した」と発表した事や、独政府当局者が「ドイツはいったん取り下げていたギリシャ債のスワップ案の復活を望む」と述べた事を受けてユーロ売りが強まった。中国当局が0.25%の利上げを発表した事を受けて、中国の経済成長ペースの鈍化により資源需要が減退するとの見方から原油価格が下落した事もあって、ユーロ/ドルは1.4395ドルまで下落した。(③)
7/7 Thursday	米6月ADP全国雇用者数が15.7万人増と予想(7.0万人増)を大幅に上回ると8日の米6月雇用統計への改善期待が高まりドル買いが活発化。ユーロ/ドルは1.4220ドルの安値を付けた。その後、欧州中銀(ECB)は予想通り政策金利を0.25%引き上げ1.50%とする事を発表。トリシェ総裁の会見では「金融政策は引き続き緩和的」「インフレリスクを非常に注意深く監視する」として、数カ月後の追加利上げを示唆。さらにポルトガル国債を担保として受け入れる際に適用される最低信用格付け基準の適用を見合わせる方針を示した事が好感され、ユーロ/ドルは1.4375ドルまで反発した。(④)
7/8 Friday	欧州ストレステストの結果を受けて、イタリアの銀行セクターが追加資本の増強を迫られる可能性があるとの懸念から同国の銀行株が下落し、一部の銀行株は取引停止となった。債務危機がイタリアまで波及するとの懸念から同国とドイツの国債スプレッドがユーロ導入来最大の水準まで拡大した事を受けてユーロ売りが強まった。さらにその後、米6月雇用統計が失業率が9.2%と予想(9.1%)を上回り、非農業部門雇用者数は1.8万人増と、予想(10.5万人増)を大きく下回った。これを受けて、米国景気の先行き懸念から時間外のNYダウ先物が急落すると、リスク回避の動きが強まりユーロ/ドルは1.4205ドルの安値を付けた。(⑤)

巻末の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

上昇要因(ユーロ高・ドル安)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による追加利上げ観測
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題の緩和
- ・米国の超低金利長期化観測
- ・原油など資源価格の上昇
- ・主要国株価の上昇

下落要因(ユーロ安・ドル高)

- ・ユーロ圏インフレ懸念による利上げ観測の後退
- ・ユーロ圏重債務国の財政問題
→欧州金融機関に対する懸念
- ・ドル金利の先高観
- ・原油など資源価格の下落
- ・主要国株価の下落

今週の見通し

先週のユーロ/ドル相場は1.4205～1.4579ドルのレンジで推移し、週間の終値ベースでは約2.0%の下落(ユーロ安・ドル高)となった。欧州では、ギリシャへの追加支援を含めて債務問題に対する懸念が再燃している一方で、米国では8日の雇用統計の悪化を受けて景気減速懸念が再浮上している。今週、欧州では、11日には欧州連合(EU)当局者の緊急会合とユーロ圏財務相会合、12日にはEU財務相理事会、15日には欧州ストレステスト(健全性審査)の結果公表が予定されている。ユーロ圏財務相会合などでは、ギリシャに対する追加支援が話し合われるとされているが、ユーロ圏首脳らは、同国の一部債務についてデフォルトを容認するとの観測報道もある。いずれにしても、来年のギリシャ向け追加支援について、現段階で結論が出る事は考えにくく、ユーロが本格的に上昇に転じる材料とはなりにくいだろう。ストレステストについても、昨年のテストより厳しい内容とされているものの、相変わらず(例えばギリシャなどの)国債のデフォルトを想定した審査ではなく、本来の意味でのストレステストとは言い難い。一方、米国では、14日の6月小売売上高や15日の6月鉱工業生産などの経済指標に注目となる。改めて米国景気の減速を示す結果が目立てば、一時的にドル安に振れる場面もありそうだ。もっとも、13日と14日に予定されているバーナンキ・米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言で、足元の景気減速を認めつつも量的緩和第3弾(QE3)の導入に前向きな発言が見られなければ、株安・資源安＝リスク回避として、ユーロ安・ドル高が進む可能性もある。(神田)

(予想レンジ: 1.4000～1.4350ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 7/4~8の主な推移



7/4 Monday	欧州勢がポンド買いで参入したことから、ポンド/円は130.15円まで一時上昇した。しかし、130円台では上値が重く、17時30分に発表された英6月PMI建設業が53.6と市場予想(53.8)を下回ったことを受けて、その後は上げ幅を縮小した。
7/5 Tuesday	夕方、欧州勢がポンド売りで参入すると、129.75円まで小幅に下げたが、17時30分発表の英6月PMIサービス業が53.9と市場予想(53.5)を上回ったことでポンドは反発。さらに、18時発表のユーロ圏5月小売売上高が前月比-1.1%と市場予想(-1.0%)を下回り、対ユーロでポンド高が進むと、ポンド/円は130.79円の高値をつけた(①)。ただ、130円台後半では上値が重く、米国市場ではジリ安に。引け前に格付け会社ムーディーズがポルトガルを格下げしたことでユーロ/円が急落すると、ポンド/円は連れ安となり、130.00円を割り込む場面も見られた。
7/6 Wednesday	午後にまとまった規模のポンド売りが持ち込まれると、ポンド/円は下落。さらに、前日のNY市場でポルトガルが格下げされたこと等を蒸し返す形でユーロ/円が大きく値を下げると、ポンド/円も連れ安となった。さらに、23時に発表された米6月ISM非製造業景況指数が53.3と市場予想(53.7)を下回り、NYダウ平均が下落すると、ポンド/円は128.97円まで下落した(②)。
7/7 Thursday	17時30分に発表された英5月鉱工業生産は前月比+0.9%(市場予想:+1.1%)、英5月製造業生産高は前月比+1.8%(同:+1.0%)と好悪入り混じる内容となった。この結果に、ポンド相場の反応は限定的。また、イングランド銀行(BOE)は金融政策の据え置きを発表したが、こちらも市場予想通りとなり、ポンド相場では材料視されなかった。しかし、21時15分に発表された米6月ADP全国雇用者数が15.7万人増と市場予想(7.0万人増)を大きく上回ると、ドル/円が大きく上昇し、ポンド/円も連れて上昇。さらに、21時30分に欧州中銀(ECB)のトリシェ総裁が「インフレリスクを非常に注意深く監視する」と、数カ月後の追加利上げを示唆し、ユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も130.08円まで連れ高となった(③)。
7/8 Friday	アジア市場から欧州市場序盤にかけては横ばいで推移。21時30分に発表された米6月雇用統計が市場予想よりも大幅に弱い結果で、これを受けて時間外のNYダウ平均先物が急落すると、ポンド/円も急落。128.89円の安値をつけた(④)。

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

上昇要因(ポンド高・円安)

- ・英国経済の景気回復期待
- ・日銀の追加緩和観測
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・(本邦及びG7による)円売り介入

下落要因(ポンド安・円高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

今週の英国では12日に6月消費者物価指数及び6月商品貿易収支、13日に6月雇用統計の発表が予定されており、それぞれ結果が注目される。これらについては、市場予想値より良好な結果が出ればポンド高、市場予想値よりも弱い結果が出ればポンド安、という形でかなり素直な反応となるだろう。

ただ、足元の金融市場の関心はギリシャなど欧州重債務国の問題や、米国経済の状況などに集まっている。今週のポンド/円相場は、欧州の債務不安に関する報道を受けてのユーロ/円の動きや、米国の材料を背景に動くポンド/ドルやドル/円の動きなどを受けた、主体性に乏しいものとなりそうだ。これら通貨ペアの動きに常に気を配ることが、ポンド/円を取引する上で重要になるとみる(ジェルベズ)

(予想レンジ: 128.00~131.50円)

GBP/USD

ポンド/ドル 7/4~8の主な推移



<p>7/4 Monday</p>	<p>欧州勢がポンド買いで参入すると、ポンド/ドルは1.6138ドルまで上昇した(①)。しかし、17時30分に発表された英6月PMI建設業が53.6と市場予想(53.8)を下回ったことを受けて反落した。</p>
<p>7/5 Tuesday</p>	<p>東京市場で、米本国投資法(HIA)第2弾についての思惑や、米製薬大手ファイザーの対外資産引き上げに絡む思惑などを背景に全面的にドル高が進行。さらに夕方、欧州勢がポンド売りで参入すると、一時1.5986ドルまで値を下げた。17時30分発表の英6月PMIサービス業が53.9と市場予想(53.5)を上回ったことでポンドは反発。さらに、18時発表のユーロ圏5月小売売上高が前月比-1.1%と市場予想(-1.0%)を下回り、対ユーロでポンド高が進むと、ポンド/ドルは1.6124ドルの高値をつけた(②)。ただ、1.61ドル台では上値が重く、米国市場ではジリ安に。引け前に格付け会社ムーディーズがポルトガルを格下げしたことでユーロ/ドルが急落すると、ポンド/ドルは連れ安となり、1.6037ドルまで値を下げた。</p>
<p>7/6 Wednesday</p>	<p>東京市場では対円でドル安が進む中、ポンド/ドルでもドル売りが優勢となり、1.6089ドルまで値を上げた。しかし、午後に入り、まとまった規模のポンド売りが持ち込まれ、ポンド/ドルは反落。さらに、前日のNY市場でポルトガルが格下げされたこと等を蒸し返す形でユーロ/ドルが大きく値を下げると、ポンド/ドルも連れて下落。さらに、23時に発表された米6月ISM非製造業景況指数が53.3と市場予想(53.7)を下回り、NYダウ平均が下落すると、ポンド/ドルは1.5947ドルまで値を下げた(③)。</p>
<p>7/7 Thursday</p>	<p>17時30分に発表された英5月鉱工業生産は前月比+0.9%(市場予想:+1.1%)、英5月製造業生産高は前月比+1.8%(同:+1.0%)と好悪入り混じる内容となった。この結果に、ポンド相場の反応は限定的。また、イングランド銀行(BOE)は金融政策の据え置きを発表したが、こちらも市場予想通りとなり、ポンド相場では材料視されなかった。21時15分に発表された米6月ADP全国雇用者数が15.7万人増と市場予想(7.0万人増)を大きく上回ると、ポンド/ドルは下落したが、1.59ドル台半ばまでは底堅く、21時30分に欧州中銀(ECB)のトリシェ総裁が「インフレリスクを非常に注意深く監視する」と、数カ月後の追加利上げを示唆し、ユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルも下げ幅を縮小した。</p>
<p>7/8 Friday</p>	<p>アジア市場から欧州市場序盤にかけては、米6月雇用統計に対して好結果が出るとの期待が高まる中、ジリジリとドル高が進み、ポンド/ドルは1.5929ドルの安値をつけた(④)。しかし、21時30分に発表された米6月雇用統計が市場予想よりも大幅に弱い結果だったことから、発表直後にポンド/ドルは急騰。一時1.6077ドルまで値を上げた。</p>

巻末の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

上昇要因(ポンド高・ドル安)

- ・米経済先行き懸念の緩和
→リスクを取ることへの積極性が増す
- ・英国の早期利上げ観測
- ・保守党主導による英財政赤字の削減期待
- ・中東情勢の悪化懸念

下落要因(ポンド安・ドル高)

- ・英国の財政悪化懸念
- ・BOEの資産買い入れ再拡大観測
- ・BOEの新たな金融緩和策への期待
- ・保守-自民連立政権の不協和音
- ・英景気の腰折れ懸念

今週の見通し

今週は英米ともに手掛かり材料が豊富な週だ。両国ともに重要経済指標が複数発表される上、米国については12日に米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録、13日および14日には米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長の議会証言、米国債入札(12日:3年債入札、13日:10年債入札、14日:30年債入札)、米主要企業決算など、多くの経済イベントが予定されている。これらの結果を確認しながら、ポンド/ドルは取引されよう。英国の経済指標については「予想より良好ならポンド買い、予想より悪ければポンド売り」という教科書通りの反応が予想される。米国の場合は先週末に発表された米6月雇用統計の結果が予想よりも大幅に悪かったことで、ややドルの売り材料に反応しやすくなる可能性があるだろう。

また、引き続き欧州債務問題を背景とするユーロ/ドルの神経質な動きには注意が必要だ。各種観測報道や、要人発言を受けてユーロが大きく動く局面ではポンド/ドルも連れて動く可能性がある。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.5850~1.6200ドル)

経済指標カレンダー (7/11~14)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
7/11			日銀金融政策決定会合(~12日)	—	—
(月)	21:15		(加) 6月住宅着工件数	18.36万件	18.15万件
7/12		○	(日) 日銀金融政策決定会合(11日~発表)	0.00-0.10%	—
(火)	15:00		(独) 6月消費者物価指数・確報 [前月比]	+0.1%	+0.1%
			(独) 6月消費者物価指数・確報 [前年比]	+2.3%	+2.3%
	17:30	◎	(英) 6月消費者物価指数 [前月比]	+0.2%	+0.3%
		◎	(英) 6月消費者物価指数 [前年比]	+4.5%	+4.5%
	17:30		(英) 6月小売物価指数 [前月比]	+0.3%	+0.3%
	17:30		(英) 5月商品貿易収支	-73.89億GBP	-74.50億GBP
	21:30	○	(米) 5月貿易収支	-437億USD	-442億USD
	21:30		(加) 5月国際商品貿易	-9億CAD	-7億CAD
	26:00	○	(米) 3年債入札(320億ドル)	—	—
	27:00	○	(米) FOMC議事録(6月21・22日分)	—	—
7/13	11:00	○	(中) 6月鉱工業生産[前年比]	+13.3%	+13.1%
(水)	11:00	◎	(中) 第2四半期実質GDP[前期比]	+2.1%	—
	11:00	◎	(中) 第2四半期実質GDP[前年比]	+9.7%	+9.3%
	11:00	○	(中) 6月小売売上高[前年比]	+16.9%	+17.0%
	13:30		(日) 5月鉱工業生産・確報 [前月比]	+5.7%	—
			(日) 5月鉱工業生産・確報 [前年比]	-5.9%	—
	14:00		(日) 7月金融経済月報・基本的見解	—	—
	17:30	○	(英) 6月失業率	4.6%	4.7%
	17:30	○	(英) 6月失業保険申請件数	+1.96万件	+1.50万件
	18:00	○	(ユーロ圏) 5月鉱工業生産・季調済 [前月比]	+0.4%	+0.4%
	21:30		(米) 6月輸入物価指数 [前月比]	+0.2%	-0.8%
	26:00	○	(米) 10年債入札(210億ドル)	—	—
	27:00	○	(米) 6月月次財政収支	-576億USD	-650億USD
7/14	07:45	◎	(NZ) 第1四半期GDP [前期比]	+0.2%	+0.3%
(木)		◎	(NZ) 第1四半期GDP [前年比]	+0.8%	+0.5%
	17:00		(ユーロ圏) ECB月例報告	—	—
	18:00		(ユーロ圏) 6月消費者物価指数・確報 [前月比]	±0.0%	±0.0%
			(ユーロ圏) 6月消費者物価指数・確報 [前年比]	+2.7%	—
	21:30	○	(米) 6月生産者物価指数 [前月比]	+0.2%	-0.2%
		○	(米) 6月生産者物価指数 [コア:前月比]	+0.2%	+0.2%
		○	(米) 6月生産者物価指数 [前年比]	+7.3%	+7.4%
		○	(米) 6月生産者物価指数 [コア:前年比]	+2.1%	+2.2%
	21:30	◎	(米) 6月小売売上高 [前月比]	-0.2%	±0.0%
		◎	(米) 6月小売売上高 [前月比:除自動車]	+0.3%	+0.1%
	21:30	◎	(米) 7/8までの週の新規失業保険申請件数	41.8万件	—
	23:00		(米) 5月企業在庫 [前月比]	+0.8%	+0.6%
	26:00	○	(米) 30年債入札(130億ドル)	—	—

巻末の特記事項を必ずお読みください。

経済指標カレンダー (7/15)

日付	時刻	注目度	経済指標、イベント等	前回	予想
7/15	08:50		(日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (6月13日・14日分)	—	—
(金)	18:00		(ユーロ圏) 5月貿易収支	-41億EUR	—
	21:30	◎	(米) 6月消費者物価指数 [前月比]	+0.2%	-0.1%
		◎	(米) 6月消費者物価指数 [コア:前月比]	+0.3%	+0.2%
		◎	(米) 6月消費者物価指数 [前年比]	+3.6%	+3.6%
		◎	(米) 6月消費者物価指数 [コア:前年比]	+1.5%	+1.6%
	21:30	○	(米) 7月ニューヨーク連銀製造業景気指数	-7.79	4.0
	22:15	◎	(米) 6月鉱工業生産 [前月比]	+0.1%	+0.4%
	22:15		(米) 6月設備稼働率	76.7%	77.0%
	22:55	◎	(米) 7月ミシガン大消費者信頼感指数・速報値	71.5	72.5

※発表日時は予告なく変更される場合があります。

※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2011 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com